

頑張る地方応援プログラムの推進

平成20年度概算要求額 約3億円

趣旨

やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体を支援します。

平成20年度においては、地方交付税等による財政支援に加えて、新たに、人材支援(総務省職員の派遣、先進市町村のカリスマ職員等の紹介・派遣、新たな研修の実施など)を行います。

事業概要

○ 地域人材力活性化事業

地方自治体の多様なニーズに応じた人材力活性化メニューを提供することにより、各地方自治体における人材育成やノウハウ蓄積などを支援します。

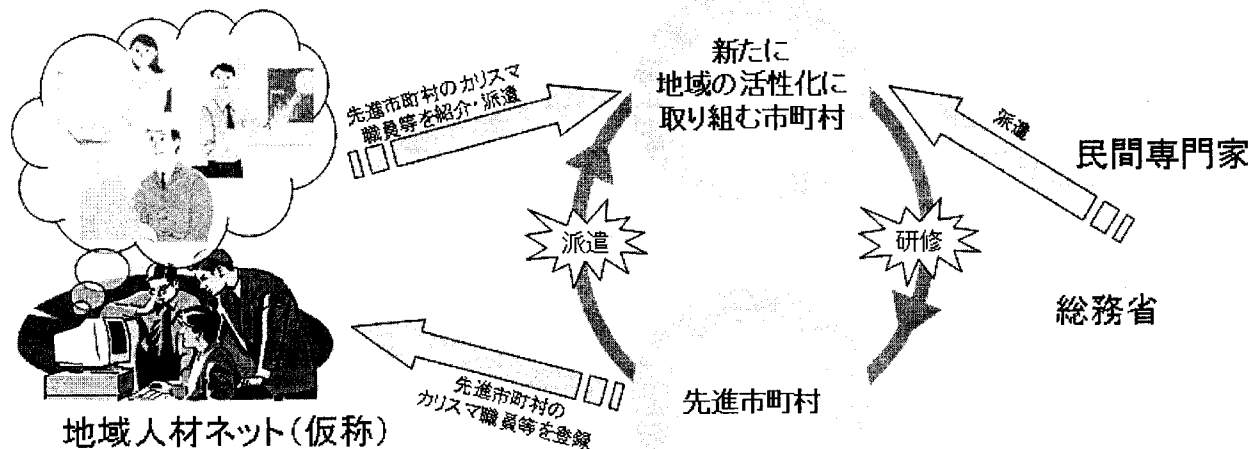
- ・ 市町村のニーズに応じて、総務省職員を派遣
- ・ 先進市町村のカリスマ職員等をデータベース(地域人材ネット(仮称))に登録し、他市町村に紹介
- ・ 地域人材ネット(仮称)を活用し、カリスマ職員、民間専門家等の人材派遣をモデル的に実施

○ 頑張る地方応援懇談会や全国シンポジウムの開催、優良事例の表彰など

○ 自治大学校において、新たな研修(「新時代・地域経営コース」(仮称))の実施

○ 地方交付税(年間3,000億円程度)等による財政支援

地域人材力活性化事業のイメージ



都市から地方への移住・交流の促進（平成20年度概算要求額3.6億円）

人口減少や高齢化等が進む地域の活性化を図るとともに、田舎暮らしを望む都市住民のニーズに対応するため、空き家活用等によるU・Iターン者対策、集落の活性化、官民連携による移住・交流の受入体制の整備等を推進する。

空き家活用等によるUターン者の受け入れ(2.2億円)

<背景>

- ・ Uターン対策上、既存ストック(空き家)の有効活用が効果的
- ・ 景観上、防災・防犯上も、空き家対策が必要
(空き家の推定戸数(H15):673万戸)

<対応>

- 集落再編整備事業費補助金のうち
定住促進空き家活用事業(平成19年度新規)により支援

◎空き家をより活用しやすくするため、さらに制度を拡充

<具体的内容>

- ・空き家の取得改修のみならず、一定期間借り受けて改修する場合を補助対象に追加
- ・空き家の取得費(土地・家屋代)を補助対象に追加
- ・1戸あたりの補助対象限度額引き上げ 等

過疎地域等自立活性化推進事業(0.8億円)

- ◎ U・Iターン者対策、集落の活性化など過疎地域における喫緊の諸課題に対応するため過疎地域市町村等又は都道府県が実施する事業に対し支援。

<補助対象事業(例)>

- ・空き家を活用したU・Iターン者対策(空き家バンクの運営等)
- ・集落の活性化対策
- ・地域内交通対策 等

都市から地方への移住・交流の促進に関する調査(0.6億円)

- ◎ 二地域往来型、団塊世代等移住型、子育て世代移住型等の都市住民の移住・交流に係る多様なニーズを踏まえ、以下に掲げる事項について実証実験を行い、移住・交流の受入システムを構築。

- ①都市住民に対する誘客活動の効果的な実施方法
- ②移住・交流の総合的な相談窓口の効果的な運営方法
- ③長期滞在のための生活関連サービスの提供
- ④移住希望者に対する職業紹介・職業マッチングの手法 等

景観上・防災防犯上も問題



放置された空き家

Uターン者の受皿として、有効活用
・受入住宅への改修
・空き家バンク(登録紹介事業)等



1. 趣旨

地域コミュニティの再生のためには、様々な活動主体がバラバラに行うのではなく、活動が相乗的に行われるように、地域によって異なる地域コミュニティの機能・役割に応じた、連携・協力の「場」を構築した上で行うことが有益であり、こうした取組を支援するもの。

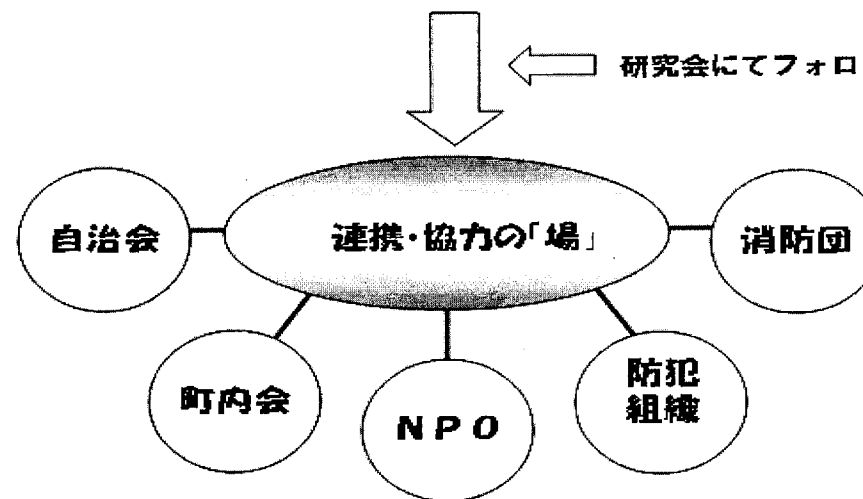
(優れた取組の例)

飯田市各地域(20地域)においては、自治会、町内会、社会福祉協議会、青少年育成関連団体、防犯・防災関連団体等の幅広い関係団体の連携・協力の「場」として、「まちづくり委員会」が設置されている。これにより、地域内のお祭り等各種行事が活性化するとともに、各種施設(防犯関連等)の設置の際の意見調整等がスムーズに進むようになっている。

2. 事業の概要

優れた連携・協力の「場」についての調査を行いながら、シンポジウムの開催などを通じて、全国的に情報提供などを行うことにより、新たな連携・協力の「場」の構築を支援し、地域コミュニティ再生を図る。

優良事例の調査に基づき構築支援(職員の派遣、情報提供等)



子ども農山漁村交流プロジェクト

～120万人・自然の中での体験活動の推進～

農林水産省

- 子どもたち100人以上の受入が可能な地域づくりを全国的に拡大
- ・モデル地域(40地域)を核とした受入地域の整備に向けた総合的な支援
- ・受入地域情報等の情報提供・受入推進体制の整備等

環境省
協力・支援

支援(モデル地区の整備支援、情報提供等)

農山漁村

1週間程度の宿泊体験

小学生約120万人を目標
(約2万3千校で展開)

推進

全国推進協議会
都道府県推進協議会
活動推進に向けて
基本方針等を検討

小学校

支援
(情報提供等)

支援
(情報提供等)

支援(活動支援・
情報提供等)

情

受入地域の整備
の推進に向けた
連携

宿泊体験活動の
送り側、受入側の
連絡調整 (モデル
連携)

(総務省)平成20年度
概算要求額 約0.5億円

総務省

○地域の活力を創造する観点等から、長期宿泊体験活動の推進に向けた取組に対して支援

- ・受入地域のコミュニティ、市町村、都道府県等に対する支援(情報提供等)、気運醸成等
- ・地方独自の取り組みへの積極的な支援

文部科学省

○豊かな人間性や社会性の育成に向け、小学校等における長期宿泊体験活動の取組を推進

- ・長期宿泊体験活動を実施する小学校等に対する支援(活動支援・情報提供等)
- ・体験活動を推進するための課題等を検討

連携